

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			秋山 伸一	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第3項 独立行政法人労働者健康安全機構法第12条第1項 独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期) (平成28年3月7日厚生労働省基労第0307第12号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災病院を除く療養施設、安全衛生分野の調査・研究を行う労働安全衛生総合研究所及び労災看護専門学校等の交付金施設の整備によって、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、職場における労働者の安全及び健康の確保を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供を行う専門医療センター、安全衛生分野の調査・研究を行う労働安全衛生総合研究所及び労災看護専門学校等の交付金施設の施設整備を実施する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,184	1,668			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,184	▲ 1,668	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,661	1,456	2,186	4,483	0		
	執行額	2,653	865	2,139					
	執行率(%)	100%	59%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	労災病院以外の施設について、施設整備に関する計画に基づき、計画的な増改築工事等を実施する。	計画件数と実績との一致率(%)	成果実績	件数	1	3	3	-	-
			目標値	件数	1	3	3	-	5
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を定期的(年間4回)に開催し、適正な競争参加資格の設定や公告期間の十分な確保など契約の点検を実施することにより更なる適正化を図る。	活動実績	件	4	4	4	-		
		当初見込み	件	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	個々の案件ごとに工事等の内容・性質が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,815							
	計	2,815	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)(目標年度の目標値は「前年度以上」)	実績値	%	85.9	-	-	-	-
			目標値	%	84.7	85.9			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	独立行政法人労働者健康安全機構に対して、施設整備及び機器整備等の補助を行う。 本事業は、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業であり、各事業に係る目標の達成状況をPDCAサイクルに基づき適切に検証するものであることから、測定指標に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対し援助等を行うための施設の設置及び運営を行うこと並びに安全衛生に関する社会等のニーズに対応した研究を行うことは、労働者の福祉の増進に寄与するものである。よって、当該施設の整備を行う本事業は国民のニーズを反映しているといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号に基づき、国が労働者健康安全機構に対して交付決定を行う経費であり、労働者の福祉の増進に寄与するための事業であるため、本事業は国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、優先度は高い。						
事業の競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	契約については、一般競争入札等を原則とし、競争性・公平性を確保した適切な調達手続の実現に取り組んでいるが、これらのうち一者応札・応募となった案件については、①入札説明会に参加したものの入札に至らなかった者等にヒアリングを行い不参加の原因を究明し、出来るだけその結果を次回以降の調達へ反映させる。②入札に参加してもらえないように声かけの実施、③仕様策定委員会等による機器仕様の見直し、④入札公告期間や履行期間の十分な確保の取組を中心に実施することにより、次回以降の入札に向けて改善に取り組む。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約による支出額が計21百万円であるが、これは設計業務に基づく工事管理業務であり契約の性質上競争に適していないことから機構会計細則第52条6号により随意契約を行ったものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							

効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災病院を除く施設の整備及び機器整備に要する必要な経費について交付している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	入札差額等により不用額が発生しているため、妥当である。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	労災リハビリテーション作業所については、平成27年9月30日に廃止したが、他の施設については十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費」は、労災病院を除く施設整備及び機器整備を行うための使途・目的が限られた施設整備費補助金であることから、「独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費」とは、予算や事業の性質が異なる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省労働基準局	436	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費			
	-	-	-			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<p>労災病院に対する施設整備費の補助は、平成16年度独法移行後に廃止(既に工事着工病院(7病院)に限り、第1期中期目標期間中(平成16～20年度)は経過措置として補助。)することで、大幅な予算額の縮減を図っており、労災病院の施設整備については、引き続き自前収入(医業収入)により措置することとしている。</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、契約監視委員会を定期的で開催し、随意契約及び一者応札案件の事後点検及び調達予定案件の事前点検を実施することで、更なる契約の適正化・効率化を進めている。</p> <p>「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、労災リハビリテーション作業所は平成27年9月30日で廃止。</p>				
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	908	平成23年度	1005	平成24年度	846	
平成25年度	439	平成26年度	447	平成27年度	459	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,139百万円
(平成27年度執行額)

毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関し、独立行政法人評価に関する有識者会議の意見を踏まえた厚生労働大臣の評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【施設整備費補助金】

独立行政法人
労働者健康福祉機構
2,139百万円

【一般競争入札等】

【一般競争入札等】

【総合評価入札等】

【一般競争入札等】

A 民間団体等
653百万円(8社)

B 民間団体等
13百万円(4社)

C 民間団体等
400百万円(11社)

D 民間団体等
1,073百万円(4社)

労災疾病研究センター、労災看護専門学校施設整備に係る支出

産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センターの施設整備に係る支出

労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センターの施設整備に係る支出

本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払貸金立替払、安全衛生融資等の施設整備に係る支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.コーナン建設(株)			B.宮野医療器(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	労災看護専門学校整備工事	550	-	血管内皮機能測定記録装置	4
計		550	計		4
C.富士通エフ・アイ・ピー(株)			D.鉄建建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	病院情報システム	169	-	事務管理棟整備工事	931
計		169	計		931

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コーナン建設(株)	9120001055270	大阪労災看護専門学校整備工事	550	一般競争入札	7	80.8%	-
2	(株)内藤建築事務所	4130001025120	岡山労災看護専門学校設計業務	64	随意契約 (企画競争)	7	99.3%	-
3	(株)日さく	6030001009800	岡山労災看護専門学校敷地調査業務	14	一般競争入札	2	64.9%	-
4	相鉄企業(株)	6020001015213	横浜労災看護専門学校直流電源装置更新工事	9	一般競争入札	1	96.6%	-
5	(株)梓設計	6010705000627	大阪労災看護専門学校整備工事監理業務	7	随意契約 (その他)	1	98.3%	-
6	近畿総合設備(株)	6140002009838	関西労災看護専門学校トイレ改修その他工事	3	一般競争入札	3	63%	-
7	協和医科器械(株)	9080001007895	横浜労災看護専門学校体組成計	2	一般競争入札	2	96.1%	-
8	協和医科器械(株)	9080001007895	横浜労災看護専門学校ベッドサイドモニタ	1	随意契約 (少額)	1	93.2%	-
9	扇陽興業(株)	5260001003772	岡山労災看護専門学校ベッドサイドモニタ	2	一般競争入札	3	94.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮野医療器(株)	2140001011212	大阪治療就労両立支援センター血管内皮機能測定記録装置	4	一般競争入札	1	99.1%	-
2	宮野医療器(株)	2140001011212	関西治療就労両立支援センター体組成分析測定装置	2	一般競争入札	4	97.1%	-
3	CTM(株)	5180001050377	中部治療就労両立支援センター体成分分析測定装置	3	一般競争入札	1	100%	-
4	(株)シバティンテック	2370001003186	東北治療就労両立支援センター超音波骨評価装置	2	一般競争入札	1	97.8%	-
5	テスコ(株)	1370001009259	東北治療就労両立支援センターデジタル自動血圧計	1	一般競争入札	1	96.7%	-

